

Google+ 検索 画像 マップ Play YouTube ニュース Gmail もっと見る ログイン

Google 放送法 改正

すべて 画像 動画 **ニュース** ショッピング 地図 書籍

約 59,000 件

ウェブ全体から検索
日本語のページを検索

すべて
ブログ

新着
1 時間以内
24 時間以内
1 週間以内
1 か月以内
1 年以内
アーカイブ

関連度順
日付順

テレビ制圧！放送法改正を本気で目指す安倍政権の暴言を総ざらいする

文春オンライン - 3 日前
放送法改正を本気で目指す安倍政権の暴言を総ざらいする。蜜月関係の終焉？ 読売ナベツネも「全面対決だ」。genre : ニュース, 政治, メディア, テレビ・ラジオ, コピー。政府がテレビ、ラジオ番組の「政治的公平」や「正確な報道」を定めた放送法4条の撤廃を検討している。一連の問題にまつわる言葉を... 翌日の2月1日、首相官邸で開かれた「未来投資会議」(議長・首相)の会合では、電波の有効利用をめぐり「放送事業の在り方の大胆な見直しが必要だ」と述べている。電波制度改革への首相の強い決意...



文春オンライン

福島民報で内閣支持率24.4%、放送法改正では読売新聞に批判された...

AERA dot. - 22 時間前
内閣支持率24.4%、不支持率62.4%。森友学園への国有地売却に絡む財務省の文書改竄問題で、佐川宣寿・前国税庁長官が証言拒否を繰り返した衆参両院の証人喚問から6日後。福島民報が報じた県民世論調査の結果に、安倍晋三首相(総裁)3選をもくろむ菅野の面々は首筋が寒くなったに違いない。東日本大震災による原子力発電所事故で、いまだに3万人以上が県外避難を余儀なくされ、くしくも佐川氏の出身地でもある福島県だ。たかが地方の反応とあなどることなかれ。同じ4月2日の読売...



AERA dot.

ナベツネも反対する"放送法改正"の乱暴さ

PRESIDENT Online - 6 日前
政府が検討中の放送制度改革で、テレビやラジオに政治的公平などを求める「放送法4条」の撤廃論が急浮上し、大きな波紋を広げている。民放各社は強く反発、新聞各紙でも反対意見が目立つ。特に「安倍政権寄り」といわれる読売新聞は、真っ先に社説のテーマとして取り上げ、「番組の劣化と信頼失墜を招く(見出し)と反対論を強く打ち出している。政府は放送制度改革について、放送関連の規制を撤廃し、通信と放送の融合を進めることで、業界を活性化することが目的だと説明している。



PRESIDENT Online

放送法改正論 テレビへの政治介入だ

東京新聞 - 2018年4月2日
政府が考える放送法改正論の本質は、テレビへの政治介入ではないだろうか。政治的公平などを定めた四条を撤廃するという。政権に親和... 確かに問題の四条は(1)公序良俗を害しない(2)政治的に公平である(3)報道は事実をまげない(4)意見が対立する問題は多角的に論点を明らかにすることを放送局に求めている。これらの条文は、放送を規制するためと理解するよりも、... 放送法の第一条の目的は「健全な民主主義の発達」である。真実のニュースを国民が知らないと、正しい意見を持つず、...



Newsweekjapan

放送法改正「慎重に」自民・岸田政調会長

日本経済新聞 - 2018年4月2日
自民党の岸田文雄政調会長は2日、BS11の番組収録で、政府の規制改革推進会議が検討する放送法改正について「政治的な公平性や公序良俗の維持など大きな役割を放送法が担っていることも頭に入れながら慎重に取り組むべきだ」と述べた。9月の党総裁選の対応に関しては「党内で一致結束して信頼回復に努めるべきときだ。このタイミングで秋の話をするのは政治センスとして適切でない」と語った。春創実施中！日経電子版が5月末まで無料！無料・有料プランを選択。今すぐ登録。会員の方...



毎日新聞

焦点:動き出す放送法改正、政府は公平規制緩和に意欲

ロイター - 2018年3月25日
政府関係者によると、今回の改革方針には通信(ネット)と放送とで異なる規制の一本化やそれに伴う放送法4条の撤廃、放送のハード・ソフト分離、放送の著作権処理の仕組みのネットへの導入などが盛り込まれている。改革の背景にあるのが、世界規模で進む通信と放送の融合という大きな流れと、日本のコンテンツ産業に対する危機感だ。政府の規制改革推進会議(議長:大田弘子政策研究大学院大学教授)は、5月にも取りまとめる答申にこれらの改革方針を盛り込みたい意向。だが、どこまで... 森友問題の裏で進む「放送法改正」で、あらゆるメディアが与党寄りになる... まぐまぐニュース！



まぐまぐニュース！

何が目的？ 放送法の改正 - 南部義典

BLOGOS - 5 日前
森友文書改ざん問題の発覚と時期を同じくしていたでしょうか、「政府内で、放送法改正の検討が始まっている」との報道がちらほらと、突然湧いて出てきました。報道によると、放送法4条を削除することなどの内容で、政府はことし秋の臨時国会、または来年の通常国会に放送法の改正案を提出する方針とのことです。放送法は、総務省が所管しています。しかし、一連の報道の情報源は総務省ではなく、首相官邸であることが後に判ってきました。野田総務大臣は、3月20日の記者会見で放送法4条の... 放送法改正、言論・民主主義に関わり慎重に議論すべき=岸田・自民... Newsweekjapan 野田聖子総務相 放送法4条撤廃や放送局への外資規制廃止に反対 産経ニュース 放送法4条撤廃、野田総務相が改めて慎重姿勢 日本経済新聞 エコミックニュース(プレスリリース)



BLOGOS

誰も望まぬ放送法改正を押し進める人々の「よくわからない理屈」

ダイヤモンド・オンライン - 2018年3月29日

間違いだらけの放送改革放送法第4条の撤廃は本当に必要か？ 3月中旬に政府の規制改革推進会議が検討している放送改革の内容が報道されて以降、徐々にメディア上ではそれに対する批判が高まってきています。そこで今回は、2000年に政府のIT戦略本部で、そして2006年に総務大臣秘書官として放送改革を仕掛けた経験も踏まえ、今回の放送改革の中身はどう評価すべきかを考えてみたいと思います。放送改革に関する種々の報道から、放送改革として検討されている項目の主なポイントは ...



ダイヤモンド・オンライン

[【放送法改正】恣意的・偏向報道がOKになるのにアノ局が賛成しないの ...](#)

BLOGOS - 4 日前

【放送法改正】恣意的・偏向報道がOKになるのにアノ局が賛成しないのなぜだろう？ Tweet はてブボタン。テレビ界が大きく揺れています。テレビ局が拠って立つのは「放送法」ですけれども第4条の撤廃を含めた「放送制度改革」が政府で議論されていて、これにテレビ局が大反発をしています。放送法は昭和25年に制定、焦点である第4条は次のとおりです。放送法(昭和二十五年法律第百三十二号)(国内放送等の放送番組の編集等) 第四条 放送事業者は、国内放送及び内外放送(以下「国内放送等」) ...



BLOGOS

[首相、批判報道に不満か](#)

毎日新聞 - 2018年3月28日

放送設備を管理するハード事業者と、番組を制作するソフト事業者の分離の徹底も、多大な経費がかかる放送設備を持たないネット事業者などが制作に参入しやすくなるのが目的だ。だが、災害や有事の際の報道では、現状のテレビ局のようにハード・ソフトが一体の事業者でない、緊急時の連携で混乱が生じ、「速報できずに被災者の避難や生命に危険を及ぼす」(民放キー局報道関係者)との危惧が強い。分離は、2010年の放送法改正で地上波ですでに選択可能になっている。ただ、実態として ...



毎日新聞



このページの記事は、コンピュータプログラムで自動的に選択、表示されています。表示される日付や時刻は、Google ニュースに記事が追加/更新された日時です。

[検索オプション](#) [RSS](#) [ヘルプを検索](#) [フィードバックを送信](#)

[Google ホーム](#) [広告掲載](#) [プライバシー](#) [規約](#) [Googleについて](#)